



神東基発基 0525 第 1 号  
令和 5 年 5 月 25 日

一般社団法人神戸市老人福祉施設連盟

理事長 殿

神戸東労働基準監督署長



令和 5 年度全国安全週間の実施について（協力要請）

平素は、労働行政の推進につきまして、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、標記につきましては、厚生労働省及び中央労働災害防止協会の主唱により関係各位における安全意識の高揚と安全活動の定着を図るため、別添の「令和 5 年度全国安全週間実施要綱」に基づき、6 月 1 日から 6 月 30 日までを準備期間、7 月 1 日から 7 日までを本週間として全国安全週間が実施されます。

つきましては、貴団体におかれましても、本週間の趣旨と実施事項等をご理解いただき、会員事業場等への周知等にご協力いただきますようお願いいたします。

## 令和5年度全国安全週間実施要綱

### 1 趣 旨

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で96回目を迎える。

この間、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきた。この努力により労働災害は長期的には減少しているところであるが、令和4年の労働災害については、死亡災害は前年を下回る見込みであるものの、休業4日以上之死傷災害は前年を上回る見込みであり、近年、増加傾向に歯止めがかからない状況となっている。

特に、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害、墜落・転落などの死亡災害が依然として後を絶たない状況にある。

また、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、本年3月に策定された第14次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進するための不断の努力が必要であり、特に初年度となる令和5年度においては、労使一丸となった取組が求められる。

以上を踏まえ、更なる労働災害の減少を図る観点から、令和5年度の全国安全週間は、以下のスローガンの下で取り組む。

### 高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場

### 2 期 間

7月1日から7月7日までとする。

なお、全国安全週間の実効を上げるため、6月1日から6月30日までを準備期間とする。

### 3 主唱者

厚生労働省、中央労働災害防止協会

### 4 協賛者

建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

### 5 協力者

関係行政機関、地方公共団体、安全関係団体、労働組合、経営者団体

### 6 実施者

各事業場

### 7 主唱者、協賛者の実施事項

全国安全週間及び準備期間中に次の事項を実施する。

- (1) 安全広報資料等を作成し、配布する。
- (2) 様々な広報媒体を通じて広報する。

- (3) 安全パトロール等を実施する。
- (4) 安全講習会や、事業者間で意見交換し、好事例を情報交換するワークショップ等を開催する。
- (5) 安全衛生に係る表彰を行う。
- (6) 「国民安全の日」(7月1日)の行事に協力する。
- (7) 事業場の実施事項について指導援助する。
- (8) その他「全国安全週間」にふさわしい行事等を行う。

## 8 協力者への依頼

主唱者は、上記7の事項を実施するため、協力者に対して、支援、協力を依頼する。

## 9 実施者が準備期間中及び全国安全週間に実施する事項

安全文化を醸成するため、各事業場では、全国安全週間及び準備期間を利用し、次の事項を実施する。

- (1) 安全大会等での経営トップによる安全への所信表明を通じた関係者の意思の統一及び安全意識の高揚
- (2) 安全パトロールによる職場の総点検の実施
- (3) 安全旗の掲揚、標語の掲示、講演会等の開催、安全関係資料の配布等の他、ホームページ等を通じた自社の安全活動等の社会への発信
- (4) 労働者の家族への職場の安全に関する文書の送付、職場見学等の実施による家族への協力の呼びかけ
- (5) 緊急時の措置に係る必要な訓練の実施
- (6) 「安全の日」の設定の他、準備期間及び全国安全週間にふさわしい行事の実施

## 10 実施者が継続的に実施する事項

全国安全週間における取組をより効果的にするためにも、事業者は、準備期間及び全国安全週間以外についても、以下の事項を継続的に実施する。

### (1) 安全衛生活動の推進

#### ① 安全衛生管理体制の確立

ア 年間を通じた安全衛生計画の策定、安全衛生規程及び安全作業マニュアルの整備

イ 経営トップによる統括管理、安全管理者等の選任

ウ 安全衛生委員会の設置及び労働者の参画を通じた活動の活性化

エ 労働安全衛生マネジメントシステムの導入等によるPDCAサイクルの確立

#### ② 安全衛生教育計画の樹立と効果的な安全衛生教育の実施等

ア 経営トップから第一線の現場労働者までの階層別の安全衛生教育の実施、特に、雇入れ時教育の徹底及び未熟練労働者に対する教育の実施

イ 就業制限業務、作業主任者を選任すべき業務での有資格者の充足

ウ 災害事例、安全作業マニュアルを活用した教育内容の充実

エ 労働者の安全作業マニュアルの遵守状況の確認

#### ③ 自主的な安全衛生活動の促進

ア 発生した労働災害の分析及び再発防止対策の徹底

イ 職場巡視、4S活動(整理、整頓、清掃、清潔)、KY(危険予知)活動、ヒヤリ・ハット事例の共有等の日常的な安全活動の充実・活性化

- ④ リスクアセスメントの実施
  - ア リスクアセスメントによる機械設備等の安全化、作業方法の改善
  - イ SDS（安全データシート）等により把握した危険有害性情報に基づく化学物質のリスクアセスメント及びその結果に基づく措置の推進
- ⑤ その他の取組
  - ア 安全に係る知識や労働災害防止のノウハウの着実な継承
  - イ 外部の専門機関、労働安全コンサルタントを活用した安全衛生水準の向上
  - ウ 「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」に基づく、安全衛生に配慮したテレワークの実施
- (2) 業種の特性に応じた労働災害防止対策
  - ① 小売業、社会福祉施設、飲食店等の第三次産業における労働災害防止対策
    - ア 全社的な労働災害の発生状況の把握、分析
    - イ 経営トップが先頭に立って行う安全衛生方針の作成、周知
    - ウ 職場巡視、4S活動（整理、整頓、清掃、清潔）、KY（危険予知）活動、ヒヤリ・ハット事例の共有等の日常的な安全活動の充実・活性化
    - エ 安全衛生担当者の配置、安全意識の啓発
    - オ パート・アルバイトの労働者への安全衛生教育の徹底
  - ② 陸上貨物運送事業における労働災害防止対策
    - ア 荷台等からの墜落・転落防止対策、保護帽の着用
    - イ 積み卸しに配慮した積付け等による荷崩れ防止対策の実施
    - ウ 歩行者立入禁止エリアの設定等によるフォークリフト使用時の労働災害防止対策の実施
    - エ トラックの逸走防止措置の実施
    - オ トラック後退時の後方確認、立入制限の実施
  - ③ 建設業における労働災害防止対策
    - ア 一般的事項
      - (ア) 足場等からの墜落・転落防止対策の実施、手すり先行工法の積極的な採用、フルハーネス型墜落制止用器具の適切な使用
      - (イ) 職長、安全衛生責任者等に対する安全衛生教育の実施
      - (ウ) 元方事業者による統括安全衛生管理、関係請負人に対する指導の実施
      - (エ) 建設工事の請負契約における適切な安全衛生経費の確保
      - (オ) 輻輳工事における適正な施工計画、作業計画の作成及びこれらに基づく工事の安全な実施
      - (カ) 一定の工事エリア内で複数の工事が近接・密集して実施される場合、発注者及び近接工事の元方事業者による工事エリア別協議組織の設置
    - イ 自然災害からの復旧・復興工事における労働災害防止対策
  - ④ 製造業における労働災害防止対策
    - ア 機械の危険部分への覆いの設置等によるはさまれ・巻き込まれ等防止対策の実施
    - イ 機能安全を活用した機械設備安全対策の推進
    - ウ 作業停止権限等の十分な権限を安全担当者に付与する等の安全管理の実施
    - エ 高経年施設・設備の計画的な更新、優先順位を付けた点検・補修等の実施
    - オ 製造業安全対策官民協議会で開発された、多くの事業場で適応できる「リスクアセスメントの共通化手法」の活用等による、自主的なリスクアセスメントの実施

- ⑤ 林業の労働災害防止対策
  - ア チェーンソーを用いた伐木及び造材作業における保護具、保護衣等の着用並びに適切な作業方法の実施
  - イ 木材伐出機械等を使用する作業における安全の確保
- (3) 業種横断的な労働災害防止対策
  - ① 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策
    - ア 作業通路における段差等の解消、通路等の凍結防止措置の推進
    - イ 照度の確保、手すりや滑り止めの設置
    - ウ 「転倒等リスク評価セルフチェック票」を活用した転倒リスクの可視化
    - エ 運動プログラムの導入及び労働者のスポーツの習慣化の推進
    - オ 中高年齢女性を対象とした骨粗しょう症健診の受診勧奨
    - カ 「職場における腰痛予防対策指針」に基づく措置の実施
  - ② 高年齢労働者、外国人労働者等に対する労働災害防止対策
    - ア 「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づく措置の実施
    - イ 母国語教材や視聴覚教材の活用等、外国人労働者に理解できる方法による安全衛生教育の実施
    - ウ 派遣労働者、関係請負人を含めた安全管理の徹底や安全活動の活性化
  - ③ 交通労働災害防止対策
    - ア 適正な労働時間管理、走行計画の作成等の走行管理の実施
    - イ 飲酒による運転への影響や睡眠時間の確保等に関する安全衛生教育の実施
    - ウ 災害事例、交通安全情報マップ等を活用した交通安全意識の啓発
    - エ 飲酒、疲労、疾病、睡眠、体調不良の有無等を確認する乗務開始前の点呼の実施
  - ④ 熱中症予防対策（STOP！熱中症 クールワークキャンペーン）
    - ア 暑さ指数（WBGT）の把握とその値に応じた熱中症予防対策の実施
    - イ 作業を管理する者及び労働者に対する教育の実施
    - ウ 事業場における熱中症予防に係る責任体制の確立、発症時・緊急時の措置の確認、周知
  - ⑤ 業務請負等他者に作業を行わせる場合の対策
    - ア 安全衛生経費の確保等、請負人等が安全で衛生的な作業を遂行するための配慮
    - イ その他請負人等が上記10（1）～10（3）④に掲げる事項を円滑に実施するための配慮



スローガン

# 高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で96回目を迎えます。

これまで、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきました。この努力により労働災害は長期的には減少していますが、令和4年の労働災害については、死亡災害は前年を下回る見込みであるものの、休業4日以上の死傷災害は前年を上回る見込みであり、近年、増加傾向に歯止めがかからない状況となっています。

特に、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害、墜落・転落などの死亡災害が依然として後を絶たない状況にあります。

また、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、本年3月に策定された第14次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進するための不断の努力が必要であり、特に初年度となる令和5年度においては、労使一丸となった取組が求められます。

そのため、令和5年度は、「高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場」のスローガンの下、全国安全週間を実施することとしました。



第96回

# 全国安全週間

令和5年 7月1日(土)～7日(金)

準備期間: 令和5年6月1日(木)～30日(金)

【主唱】 厚生労働省、中央労働災害防止協会  
【協賛】 建設業労働災害防止協会  
陸上貨物運送事業労働災害防止協会  
湾貨物運送事業労働災害防止協会  
林業・木材製造業労働災害防止協会

※裏面の「令和5年度全国安全週間実施要綱について」もご覧ください。



# 令和5年度全国安全週間実施要綱について(抜粋)

## 実施者の実施事項

### 1 安全衛生活動の推進

- ① 安全衛生管理体制の確立  
ア 年間を通じた安全衛生計画の策定、安全衛生規程及び安全作業マニュアルの整備  
イ 経営トップによる統括管理、安全管理者等の選任  
ウ 安全衛生委員会の設置及び労働者の参画を通じた活動の活性化  
エ 労働安全衛生マネジメントシステムの導入等によるPDCAサイクルの確立
- ② 安全衛生教育計画の樹立と効果的な安全衛生教育の実施等  
ア 経営トップから第一線の現場労働者までの階層別の安全衛生教育の実施、特に、雇入れ時教育の徹底及び未熟練労働者に対する教育の実施  
イ 就業制限業務、作業主任者を選任すべき業務での有資格者の充足  
ウ 災害事例、安全作業マニュアルを活用した教育内容の充実  
エ 労働者の安全作業マニュアルの遵守状況の確認
- ③ 自主的な安全衛生活動の促進  
ア 発生した労働災害の分析及び再発防止対策の徹底  
イ 職場巡視、4S活動(整理、整頓、清掃、清潔)、KY(危険予知)活動、ヒヤリ・ハット事例の共有等の日常的な安全活動の充実・活性化
- ④ リスクアセスメントの実施  
ア リスクアセスメントによる機械設備等の安全化、作業方法の改善  
イ SDS(安全データシート)等により把握した危険有害性情報に基づく化学物質のリスクアセスメント及びその結果に基づく措置の推進
- ⑤ その他の取組  
ア 安全に係る知識や労働災害防止のノウハウの着実な継承  
イ 外部の専門機関、労働安全コンサルタントを活用した安全衛生水準の向上  
ウ 「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」に基づく、安全衛生に配慮したテレワークの実施

### 2 業種の特性に応じた労働災害防止対策

- ① 小売業、社会福祉施設、飲食店等の第三次産業における労働災害防止対策  
ア 全社的な労働災害の発生状況の把握、分析  
イ 経営トップが先頭に立って行う安全衛生方針の作成、周知  
ウ 職場巡視、4S活動(整理、整頓、清掃、清潔)、KY(危険予知)活動、ヒヤリ・ハット事例の共有等の日常的な安全活動の充実・活性化  
エ 安全衛生担当者の配置、安全意識の啓発  
オ パート・アルバイトの労働者への安全衛生教育の徹底
- ② 陸上貨物運送事業における労働災害防止対策  
ア 荷台等からの墜落・転落防止対策、保護帽の着用  
イ 積み卸しに配慮した積付け等による荷崩れ防止対策の実施  
ウ 歩行者立入禁止エリアの設定等によるフォークリフト使用時の労働災害防止対策の実施  
エ トラックの逸走防止措置の実施  
オ トラック後退時の後方確認、立入制限の実施
- ③ 建設業における労働災害防止対策  
ア 一般的事項  
(ア)足場等からの墜落・転落防止対策の実施、手すり先行工法の積極的な採用、フルハーネス型墜落制止用器具の適切な使用  
(イ)職長、安全衛生責任者等に対する安全衛生教育の実施  
(ウ)元方事業者による統括安全衛生管理、関係請負人に対する指導の実施  
(エ)建設工事の請負契約における適切な安全衛生経費の確保  
(オ)転機工事における適正な施工計画、作業計画の作成及びこれらに基づく工事の安全な実施  
(カ)一定の工事エリア内で複数の工事が近接・密集して実施される場合、発注者及び近接工事の元方事業者による工事エリア別協議組織の設置  
イ 自然災害からの復旧・復興工事における労働災害防止対策
- ④ 製造業における労働災害防止対策  
ア 機械の危険部分への覆いの設置等によるはさまれ・巻き込まれ等防止対策の実施  
イ 機能安全を活用した機械設備安全対策の推進  
ウ 作業停止権限等の十分な権限を安全担当者に付与する等の安全管理の実施  
エ 高経年施設・設備の計画的な更新、優先順位を付けた点検・補修等の実施  
オ 製造業安全対策官民協議会で開発された、多くの事業場で対応できる「リスクアセスメントの共通化手法」の活用等による、自主的なリスクアセスメントの実施
- ⑤ 林業の労働災害防止対策  
ア チェーンソーを用いた伐木及び造材作業における保護具、保護衣等の着用並びに適切な作業方法の実施  
イ 木材伐出機械等を使用する作業における安全の確保

### 3 業種横断的な労働災害防止対策

- ① 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策  
ア 作業通路における段差等の解消、通路等の凍結防止措置の推進  
イ 照度の確保、手すりや滑り止めの設置  
ウ 「転倒等リスク評価セルフチェック票」を活用した転倒リスクの可視化  
エ 運動プログラムの導入及び労働者のスポーツの習慣化の推進  
オ 中高年齢女性を対象とした骨粗しょう症健診の受診勧奨  
カ 「職場における腰痛予防対策指針」に基づく措置の実施
- ② 高齢労働者、外国人労働者等に対する労働災害防止対策  
ア 「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づく措置の実施  
イ 母国語教材や視覚教材の活用等、外国人労働者に理解できる方法による安全衛生教育の実施  
ウ 派遣労働者、関係請負人を含めた安全管理の徹底や安全活動の活性化
- ③ 交通労働災害防止対策  
ア 適正な労働時間管理、走行計画の作成等の走行管理の実施  
イ 飲酒による運転への影響や睡眠時間の確保等に関する安全衛生教育の実施  
ウ 災害事例、交通安全情報マップ等を活用した交通安全意識の啓発  
エ 飲酒、疲労、疾病、睡眠、体調不良の有無等を確認する乗務開始時の点呼の実施
- ④ 熱中症予防対策  
(STOP!熱中症 クールワークキャンペーン)  
ア 暑さ指数(NBGT)の把握とその値に応じた熱中症予防対策の実施  
イ 作業を管理する者及び労働者に対する教育の実施  
ウ 事業場における熱中症予防に係る責任体制の確立、発症時・緊急時の措置の確認、周知
- ⑤ 業務請負他者に作業を行わせる場合の対策  
ア 安全衛生経費の確保等、請負人等が安全で衛生的な作業を遂行するための配慮  
イ その他請負人等が上記1~3④に掲げる事項を円滑に実施するための配慮

◆職場の安全、全国安全週間に関する情報は  
こちらでも発信しています!!

厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/index.html>



中央労働災害防止協会

<https://www.jisha.or.jp/>



職場のあんぜんサイト

<http://anzeninfo.mhlw.go.jp/>



◆職場の安全、全国安全週間に関する情報はこちらで検索!

厚生労働省 安全衛生

検索

中央労働災害防止協会 安全週間

検索

◆労働基準監督署等への届出は電子申請が便利です!

e-Gov電子申請

検索

詳しくは、最寄りの都道府県労働局または労働基準監督署にご相談ください。

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署



# STOP！熱中症

## クールワークキャンペーン

職場での熱中症により毎年約20人が亡くなり、約600人が4日以上仕事を休んでいます。



労働災害防止キャラクター

チュウイカンゴ



キャンペーン  
実施要項

準備

キャンペーン期間

4月

5月

6月

7月

8月

9月

重点取組

### 準備期間（4月）にすべきこと

きちんと実施されているかを確認し、チェックしましょう

<input type="checkbox"/>	労働衛生管理体制の確立	事業場での熱中症予防の責任体制を確立
<input type="checkbox"/>	暑さ指数の把握の準備	JIS規格に適合した暑さ指数計を準備し、点検
<input type="checkbox"/>	作業計画の策定	暑さ指数に応じた休憩時間の確保、作業中止に関する事項を含めた作業計画を策定
<input type="checkbox"/>	設備対策の検討	簡易な屋根、通風または冷房設備、散水設備の設置を検討
<input type="checkbox"/>	休憩場所の確保の検討	冷房を備えた休憩場所や涼しい休憩場所の確保を検討
<input type="checkbox"/>	服装の検討	透湿性と通気性の良い服装を準備、身体を冷却する機能をもつ服の着用も検討
<input type="checkbox"/>	緊急時の対応の事前確認	緊急時の対応を確認し、労働者に周知
<input type="checkbox"/>	教育研修の実施	管理者、労働者に対する教育を実施

【主唱】厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、一般社団法人全国警備業協会 【協賛】公益社団法人日本保安用品協会、一般社団法人日本電気計測器工業会 【後援】関係省庁（予定）



# キャンペーン期間（5月～9月）にすべきこと

STEP  
1

## 暑さ指数の把握と評価

- JIS規格に適合した暑さ指数計で暑さ指数を随時把握  
地域を代表する一般的な暑さ指数（環境省）を参考とすることも有効



環境省  
熱中症予防情報  
サイト

STEP  
2

## 測定した暑さ指数に応じて以下の対策を徹底

<input type="checkbox"/> 暑さ指数の低減	準備期間に検討した設備対策を実施
<input type="checkbox"/> 休憩場所の整備	準備期間に検討した休憩場所を設置
<input type="checkbox"/> 服装	準備期間に検討した服装を着用
<input type="checkbox"/> 作業時間の短縮	作業計画に基づき、暑さ指数に応じた休憩、作業中止
<input type="checkbox"/> 暑熱順化への対応	7日以上かけて熱へのばく露時間を次第に延長 ※新規入職者や休み明け労働者に注意
<input type="checkbox"/> 水分・塩分の摂取	水分と塩分を定期的に摂取
<input type="checkbox"/> プレクーリング	作業開始前や休憩時間中に深部体温を低減
<input type="checkbox"/> 健康診断結果に基づく対応	次の疾病を持った方には医師等の意見を踏まえ配慮 ①糖尿病、②高血圧症、③心疾患、④腎不全、⑤精神・神経関係の疾患、⑥広範囲の皮膚疾患、⑦感冒、⑧下痢
<input type="checkbox"/> 日常の健康管理	当日の朝食の未摂取、睡眠不足、前日の多量の飲酒が熱中症の発症に影響を与えることを指導し、作業開始前に確認
<input type="checkbox"/> 作業中の労働者の健康状態の確認	巡視を頻繁に行い声をかける、労働者にお互いの健康状態を留意するよう指導
<input type="checkbox"/> 異常時の措置	少しでも本人や周りが異変を感じたら、必ず一旦作業を離れ、病院に搬送する（症状に応じて救急隊を要請）などを措置 ※全身を濡らして送風することなどにより体温を低減 ※一人きりにしない

## 重点取組期間（7月）にすべきこと

- 暑さ指数の低減効果を再確認し、必要に応じ対策を追加
- 暑さ指数に応じた作業の中断等を徹底
- 水分、塩分を積極的に取らせ、その確認を徹底
- 作業開始前の健康状態の確認を徹底、巡視頻度を増加
- 熱中症のリスクが高まっていることを含め教育を実施
- 体調不良の者に異常を認めるときは、躊躇することなく救急隊を要請

転倒災害は  
最も多い災害です！

6割を超える方が  
1か月以上休業して  
います！

『転倒災害』は、神戸東労働基準監督署管内において最も多く発生している労働災害\*で、中でも高齢労働者の被災者が増加している状況にあり、すべての業種に共通する課題となっています。

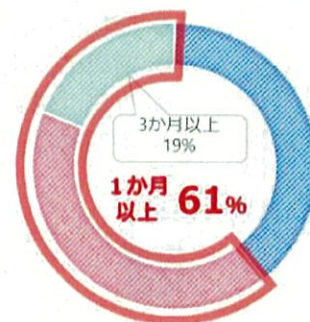
『転倒災害』は「労働災害」であることを理解し、高齢労働者に配慮した職場環境改善の取組を進めましょう。\*新型コロナウイルス感染症り患による労働災害を除く。

# 転倒災害は 労働災害です

転倒災害発生状況の推移

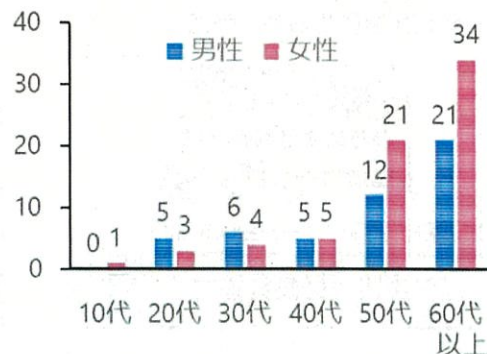


令和4年  
転倒災害による休業期間



高齢労働者の  
被災率が高くなって  
います！

令和4年  
年齢別 転倒災害による死傷者数







# 管内で実際にあった転倒災害の事例

- 融雪剤を撒く作業中に滑って転倒し、後頭部を強打（70代、男性、死亡）→令和5年に発生した死亡災害です。
- 雨で濡れた床で滑って転倒し、手首を骨折（30代、男性、休業3か月）
- 食材で滑って転倒し、手首を骨折（60代、女性、休業1か月）
- 段差につまずき転倒し、頭部を打撲して脊髄損傷（60代、男性、休業5か月）
- パレットにつまずき転倒し、肩を骨折（50代、女性、休業4か月）
- 入口マットにつまずき転倒し、大腿骨を骨折（70代、女性、休業4か月）
- 運んでいた布団に足をひっかけつまずき転倒し、腕を骨折（50代、女性、休業4か月）
- コードにつまずき転倒し、肩を骨折（70代、女性、休業3か月）
- 床面に敷かれた厚紙につまずき転倒し、手首を骨折（60代、女性、休業1か月）
- 車のタイヤ止めに つまずき転倒し、膝を骨折（60代、男性、休業1か月）
- 階段を踏み外して転倒し、足首を骨折（60代、男性、休業2か月）
- 移動中に足が絡んで転倒し、靭帯を損傷（50代、女性、休業3か月）
- 車イスを避けようとして転倒し、大腿部を骨折（60代、女性、休業2か月）
- 急ぎ足で移動中に転倒し、足を骨折（70代、女性、休業2か月）
- 靴ひもを踏み足がもつれて転倒し、股関節を骨折（70代、女性、休業1か月）

滑り



つまずき



踏み外し



## 転倒災害を防ぐためには

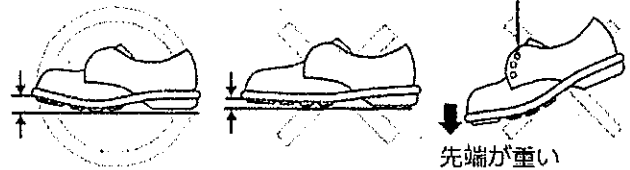
### 職場内の整理整頓

- 荷物は通路にはみ出さずに置く
- 道具の使用後は定位置に戻す
- ゴミは決められた容器に捨てる
- 定期的に清掃し、清潔にする



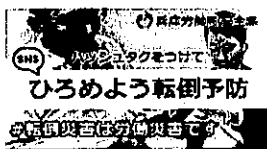
### 転びにくい靴えらび

- 重量バランスが良いものを選びましょう
- 耐滑性のある靴底のものを選びましょう
- ある程度つま先が高いものを選びましょう



## 「# 転倒災害は労働災害です」

手軽に投稿できるSNS等を活用の上、ぜひ「# 転倒災害は労働災害です」をつけた発信で、転倒災害防止活動に参加してください。



※ 投稿・閲覧イメージ動画を配信しています。

転倒災害は労働災害です



## エイジフレンドリーガイドライン

「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）」参考に、事業者は、高齢労働者の就労状況や業務の内容等の実情に応じ、実施可能な労働災害防止対策に積極的に取り組むように努めてください。労働者においても、自己の健康を守るための努力の重要性を理解し、自らの健康づくりに積極的に取り組むよう努めてください。

エイジフレンドリーガイドライン



厚生労働省は、転倒災害の防止により、安心して働ける職場環境を実現することを目的として「STOP! 転倒災害プロジェクト」を推進しています。

STOP! 転倒災害プロジェクト

